

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

1 農畜産物輸入拡大反対運動

全日農の農畜産物輸入自由化反対闘争

全日農(全日本農民組合連合会)は、一九八二年九月一三日、「直面する農畜産物輸入自由化・枠拡大反対闘争の推進について」の方針を各都道府県連に通達、ついで一〇月七日の都道府県連書記長会議、一〇月二〇日の第六回中央常任委員会で、当面の重要課題として農畜産物輸入自由化問題を協議し、中央動員体制の盛り上げのための食糧シンポジウムの開催、学習・教宣活動を全国的に展開していくことを決定した。

また、全日農は第二二回定期大会(八二年一二月二～三日)で、農畜産物市場開放問題と行政改革反対とを一体的にとらえ、輸出中心型の経済政策を福祉型に転換させることを要求の基本にすえ、日本型農業生産振興による安全食糧の確保、自給率向上のための諸施策の要求と並行して農畜産物輸入自由化と自由化政策を内包する財界行革農政に反対していくことを、「たたかいの重点課題」と確認のうえ、「農業をつぶす農畜産物輸入拡大・行革・米減反反対に関する決議」を特別決議として採択した。このような全日農の農畜産物輸入拡大反対の運動が、農畜産物価格要求運動と結合され、農民団体共闘による中央集結闘争として実現したことについては後述する。

全農総連の農畜産物輸入拡大反対運動

全農総連(全国農民総連盟)は、八二年一二月一四日、東京・内神田のコープビルで「農畜産物輸入自由化阻止、米審改組、食管予算確保中央集結集会」(一八〇人)をひらき、「農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止に関する要請」、「米価審議会の民主的改組に関する要請」、「食糧管理特別会計予算の充実・確保に関する要請」、「白色申告に対する記帳義務制導入反対等に関する要請」を要請事項として確認した。集会後、農水・大蔵・通産・外務の各省および国会、各政党にむけて要請行動をおこなった。八三年三月一九日、同連盟は東京・大手町の農協ビルで全国書記長・事務局長会議をひらき、三月下旬の農畜産物輸入拡大反対と農畜産物価格要求の全国農民総行動について協議、翌一五日、農水省に「農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止」と「畜産物価格・政策要求」を要請した。

農業団体の農畜産物輸入拡大反対運動

全中(全国農協中央会)は農林水産関係一九団体とともに八二年三月、「農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止対策中央本部」を設置のうえ本格的に農畜産物輸入拡大反対運動を展開した(本年鑑一九八三年版三七八ページ参照)。全中と同対策中央本部は九月三〇日、本部長会議をひらき、一〇月から来年三月三十一日までの期間、農畜産物輸入自由化反対の千万署名運動等の具体的

対策を決定した。

また、同対策本部はすでに九月三日、自由化反対の運動の目標を決定していたが、それによると、(1)牛肉・オレンジ・かんきつ果汁をはじめとする農産物の輸入自由化・枠拡大阻止により日本の農林水産業を守る、(2)国内自給率向上による食料の安定確保と安全な食料の確保、(3)農業振興策等の具体的実践による農林水産業の生産性の向上、(4)国民本位の内需依存型経済運営への転換、の四本であった。同対策本部は農林水産関係団体の代表により農水省をはじめとする関係機関にむけて農産物輸入自由化・枠拡大阻止を訴え、他方で東京・渋谷・上野・池袋等東京都内の繁華街でパンフの配布、署名運動等の街頭宣伝をおこなってきたが、一二月一五日、東京の東条会館で「農産物輸入自由化・枠拡大阻止一千万人署名全国統一要請大会」を開催した。大会には六〇〇人の代表が参加、要請事項を確認ののち、署名簿(五七二万余人)を中曽根首相に提出のうえ要請した。また、これと並行して自民党首脳への要請とアメリカ大使館に特別要請をおこなった。

一九八三年一月七日、農林漁業団体中央機関の役職員代表約一〇〇〇人は、東京・大手町の農協ビル前に結集し「総決起集会」をひらき、経団連にむけて農産物自由化・枠拡大阻止を訴えるとともに、一月一日には中曽根首相に要請した。ついで全中と対策本部は翌一二日、東京・北の丸公園の日本武道館に一万人の農林漁業者代表を集め「農産物輸入自由化・枠拡大阻止全国農林漁業者総決起大会」をひらいた。大会参加者は大会終了後、「許すな！牛肉・オレンジ・かんきつ果汁の自由化・枠拡大」のスローガンをかかげ国会前、米国大使館前をデモ行進した。全中など農業団体はその後もアメリカ政府の執拗な自由化攻勢と日米農産物交渉を前にひきつづき反対要請行動を展開、とくにアメリカ政府のガット違反提訴の動きにたいしては、それを「一方的な要求」として「断固拒否」することを確認、抗議行動をおこなった。このほか、全国農協青年組織協議会(全青協)、同婦人組織協議会(全婦協)をはじめ全国の開拓者関係団体や果樹関係団体もそれぞれ独自の集会や大会をひらき、農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止行動を展開した。

しかし、アメリカ政府は八三年七月一日、牛肉・かんきつをのぞく農産物残存輸入制限一三品目を、ガット一条の「数量制限の一般的廃止」に違反している、として提訴した。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
